

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成19年 3月	第67期 平成20年 3月	第68期 平成21年 3月	第69期 平成22年 3月	第70期 平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,802,730	6,170,378	6,034,938	4,842,247	5,235,359
経常利益又は経常損失() (千円)	160,391	27,732	222,595	154,536	82,573
当期純利益又は当期純損失() (千円)	125,562	94,704	320,893	175,356	82,447
包括利益 (千円)					86,191
純資産額 (千円)	1,379,347	1,368,943	941,934	780,118	866,243
総資産額 (千円)	6,239,874	5,814,678	5,493,334	5,003,166	4,959,948
1株当たり純資産額 (円)	110.67	109.58	74.62	61.85	68.03
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	10.23	7.71	26.14	14.29	6.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.18	7.71			
自己資本比率 (%)	21.8	23.1	16.7	15.2	16.8
自己資本利益率 (%)	9.7	7.0	28.4	20.9	10.3
株価収益率 (倍)	13.78	10.89			11.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,590	246,731	38,570	238,791	211,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,038	31,750	86,888	5,493	22,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,108	226,509	401,290	339,971	106,695
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	271,501	259,972	535,803	440,116	522,540
従業員数 (人)	225	221	215	184	184
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,540,720	4,792,012	4,626,538	3,733,376	3,812,237
経常利益又は経常損失() (千円)	113,583	4,752	241,179	127,690	12,632
当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,267	27,909	335,130	149,270	24,003
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	1,272,741	1,213,834	770,069	639,414	656,932
総資産額 (千円)	5,097,638	4,876,769	4,533,916	3,985,119	3,820,462
1株当たり純資産額 (円)	103.64	98.86	62.74	52.10	53.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.0 ()	1.0 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	7.60	2.27	27.30	12.16	1.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.56	2.27			
自己資本比率 (%)	25.0	24.9	17.0	16.0	17.2
自己資本利益率 (%)	7.6	2.2	33.8	21.2	3.7
株価収益率 (倍)	18.55	37.00			38.27
配当性向 (%)	26.3	44.0			
従業員数 (人)	155	144	134	107	105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金 1 千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年 5 月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年 5 月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年 9 月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年 9 月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により 4 社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6 月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8 月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3 月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6 月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成
平成 5 年 9 月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7 月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8 月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9 月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1 月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4 月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6 月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4 月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併

3 【事業の内容】

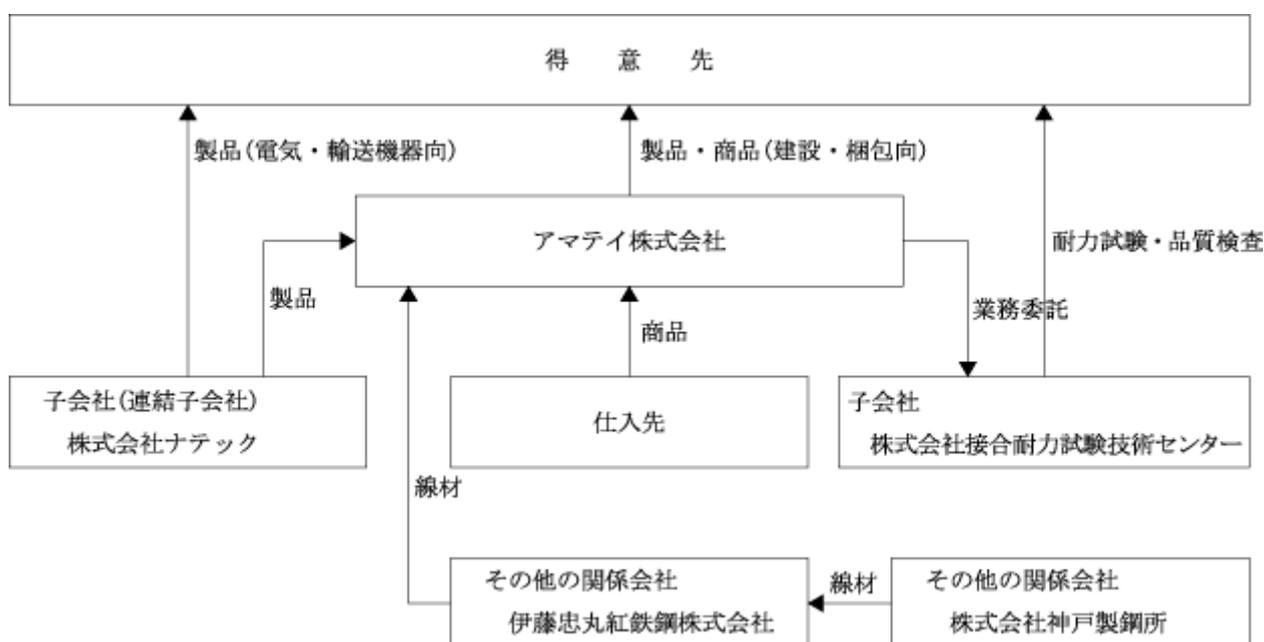
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社2社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成23年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

この結果、セグメント区分は「建設・梱包向」「電気・輸送機器向」の2つのセグメントとなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員7名の内、当社役員4名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員2名が当社役員を兼任しています。
株神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.8	原材料の供給を受けています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,429,404千円
(2) 経常利益	73,223千円
(3) 当期純利益	71,066千円
(4) 純資産額	161,663千円
(5) 総資産額	1,188,042千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	94
電気・輸送機器向	79
報告セグメント 計	173
全社共通	11
合計	184

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105	43.2	12.8	4,274

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	94
全社共通	11
合計	105

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は80名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、政府による各種政策の効果等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期に入ると、景気対策の一巡に加え、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる建設・梱包向事業は、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の景気対策の効果により、新設住宅着工戸数が、平成21年の788千戸から平成22年には813千戸と3.2%のプラスとなり、これに伴い釘の需要も幾分好転しました。しかし、下半期は円高による輸入商品の価格下落に伴い、当社製品の販売価格も下落し、採算が悪化しました。

一方、連結子会社で手がける電気・輸送機器向事業は、家電市場・自動車市場のエコ家電・エコカー等の政策効果により販売環境が回復しました。

当社は今後も厳しい経営環境が続くことより、平成20年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定し、製造費用、販管費の低減を骨子とするコスト削減に迅速かつ徹底的に取り組んでまいりました結果、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降黒字を継続しています。

当連結会計年度の成績は、売上高5,235百万円(前年比393百万円増)、営業利益118百万円(前年は119百万円の損失)、経常利益82百万円(前年は154百万円の損失)となりました。特別損益におきましては、投資有価証券売却益18百万円を特別利益として計上し、固定資産除却損2百万円、ゴルフ会員権売却損2百万円等で6百万円の特別損失を計上いたしました。また、税金費用として1百万円を計上しました結果、連結当期純利益は82百万円(前年は175百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、平成22年の新設住宅着工戸数が813千戸と前年比3.2%増となり、線材価格が安定していたことや、経費の削減効果もあり、当事業の売上高は前年比2.1%増の3,812百万円であり、セグメント利益は215百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等への出荷が順調に推移し、当事業の売上高は前年比28.3%増の1,423百万円であり、セグメント利益は87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により211百万円の収入があり、投資活動により22百万円と財務活動により106百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度に比べ82百万円増加し、522百万円(前連結会計年度末比18.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が25百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が94百万円、減価償却費が160百万円であったことなどにより、営業活動の結果得られた資金は211百万円となりました。(前連結会計年度は238百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が75百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が41百万円あったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は22百万円となりました。(前連結会計年度は5百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入525百万円が、長期借入金の返済による支出475百万円を上回りましたが、短期借入金の返済による支出が短期借入金による収入を155百万円上回ったため、財務活動の結果使用した資金は、106百万円となりました。(前連結会計年度は339百万円の支出)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,031,380	104.7
電気・輸送機器向	1,208,429	132.8
合計	4,239,809	111.4

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,833,618	102.1	334,697	106.9
電気・輸送機器向	1,446,299	123.8	199,171	113.1
合計	5,279,917	107.2	533,868	109.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,812,123	102.1
電気・輸送機器向	1,423,236	128.3
合計	5,235,359	108.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	694,236	14.3	668,944	12.8

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの需要先のうち、電機・自動車業界は中・長期的に底堅い需要が期待できますが、建設業界は少子化による住宅需要の縮小により釘需要の減少が考えられ、また、近年中国を中心とする安価な釘の輸入増え、市場価格に大きな影響が出てきています。

このように依然として厳しい事業環境が続きますが、この構造的変化に対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

- (1)新製品の開発・拡販によるシェア拡大
- (2)コスト競争力・営業力の強化
- (3)財務体質の改善
- (4)資産の有効利用

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの経営成績は、主たる需要先である住宅建設業界の住宅着工戸数に大きく影響を受けませんが、長期的には少子化による住宅需要の減少、それに伴う釘需要の減少が考えられます。また、近年、中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、市場価格に影響を及ぼしています。需要減、販売価格の低下、さらに原材料の高騰等のリスクに対処するため、次の施策を実行してまいります。

- 付加価値の高い新製品の開発と拡販
- OEM先との連携強化
- 生産性の向上

(2) 事業構造について

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発、資産の有効利用、グループ経営の強化等で、このリスクに対応できると判断します。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの電気・輸送機器向事業は、家電エコポイントの縮小やエコカー補助金の停止による財政的な需要の下支えがなくなった後も、比較的順調に推移いたしました。また、建設・梱包向事業は住宅建設の動向に影響され、依然厳しい需要環境にはありますが、持続的コストダウンを行ってまいりました結果、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、6四半期連続して、営業利益を計上しています。また、資産の回転率を高め、総資産の圧縮に努めたため、営業キャッシュ・フローも継続してプラスとなっています。

以上の対応策の結果、十分な留意が必要であると判断していた金融機関からの資金調達については、当連結会計年度においても資金調達が実行できており、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消されたものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日か ら特許、意匠登録有効 期限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アマテイ(株)	北京達端興釘業有限公司 (中国)	釘の生産、品質管 理、生産設備に関す る技術指導	技術指導	平成18年6月1日か ら平成22年3月31日 まで

(注) 1 対価として一定率の技術指導料を受取っています。

2 平成22年4月1日以降の契約期間は、1年間の自動継続となっています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものとも、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、5,235百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は118百万円(前連結会計年度は119百万円の営業損失)、経常利益は82百万円(前連結会計年度は154百万円の経常損失)、当期純利益は82百万円(前連結会計年度は175百万円の当期純損失)となりました。

(売上高及び営業利益)

上記「(1)業績」の記載にあるとおり、下半期においては、円高による輸入商品の価格下落に伴い、当社製品の販売価格が下落し、売上総利益が減少しました。また、取引先の倒産に伴い、貸倒引当金繰入額を13百万円計上しました。

(営業外損益)

支払利息が減少したものの、営業外収益に含まれる受取賃貸料が減少したことなどから、営業外損益は、前連結会計年度とほぼ同額の35百万円の損となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益等で18百万円計上しました。また、特別損失は、ゴルフ会員権売却損等で6百万円を計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度が175百万円の当期純損失であったのに対して、82百万円の当期純利益となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度が14.29円であったのに対して6.72円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度が20.9%であったのに対して10.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)に比べ43百万円減少し、4,959百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が、前年度末に比べ72百万円増加し、繰延税金資産を21百万円を計上したことなどにより、前年度末に比べて85百万円増加し、2,723百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、当連結会計年度の設備投資額70百万円に対して減価償却費147百万円であったため、前年度末に比べ79百万円減少し、2,023百万円となりました。投資その他の資産は、主として投資有価証券の一部を売却したことなどにより、前年度末に比べ43百万円減少し、168百万円となりました。この結果、固定資産は、前年度末に比べ128百万円減少し、2,236百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は、長期借入金の返済が進み、前年度末に比べ106百万円減少しました。また、支払手形及び買掛金が前年度末に比べ25百万円減少したことなどにより、負債合計は前年度末に比べて129百万円減少し、4,093百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前年度末に比べ86百万円増加し866百万円となりました。これは主として、当期純利益が82百万円であったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.2%から16.8%となり、1株当たり純資産額は61.85円から68.03円と上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動においては、仕入債務が25百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が94百万円、減価償却費が160百万円であったことなどにより211百万円の資金が得られ(前連結会計年度は238百万円の収入)、投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が75百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が41百万円あったため、22百万円の資金支出(前連結会計年度は5百万円の収入)となりました。また、財務活動においては、106百万円の資金の支出(前連結会計年度は339百万円の支出)に留まったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を目的とした設備投資を重点に行ってまいりましたが、建設・梱包向においては、主たる需要先である住宅建設業界の不透明感を払拭できないため、新規設備投資を抑え、主に維持・更新投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含みません。)は70百万円(前年度67百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は17百万円であり、主なものはメチクロ回収装置4百万円であります。また、電気・輸送機器向における総額は52百万円であり、主なものは検査装置11百万円及びヘッダー13百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	345,558	327,348	530,898 (19,666)	13,127	1,216,933	80
	全社共通	本社機能						11
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	建設・梱包 向	事業用地 倉庫管理	59,720	65	57,075 (22,843)		116,860	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	265,074	200,168	205,447(11,811)	15,496	686,186	67

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥州市)	電気・輸送機器向	ローリングマシン	3,741	4,365

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	8	19	3		818	852	
所有株式数(単元)		558	22	8,042	9		3,662	12,293	24,000
所有株式数の割合(%)		4.53	0.18	65.42	0.07		29.79	100.00	

- (注) 1 自己株式44,867株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に867株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
株式会社カナイ	東京都足立区花畑4丁目24番5号	405	3.28
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町75番地	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	1.59
佐々木 博朗	東京都太田区	143	1.16
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	100	0.81
脇園 政男	東京都江東区	93	0.75
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	85	0.69
計		8,622	69.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,000	12,249	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式867株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	44,000		44,000	0.35
計		44,000		44,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	854	46
当期間における取得自己株式	500	36

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	44,867		45,367	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社における建設・梱包向の釘の需要は幾分増え、売上高も対前事業年度に比べ2.1%伸び、利益を確保することができたものの、その金額が、前事業年度及び前々事業年度に発生した損失金を解消するには未だ至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	204	149	125	128	90
最低(円)	125	79	34	38	36

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 22年10月	22年11月	22年12月	平成 23年1月	23年2月	23年3月
最高(円)	53	53	55	61	67	90
最低(円)	45	40	49	51	54	36

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長		曾 根 拓	昭和24年 6月11日	昭和47年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	丸紅(株)に入社 同社鋼管部部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員アジア・ 太平洋州支配人 当社顧問 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
取締役	経営管理 本部長	古 市 健 治	昭和27年10月 2日	昭和50年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	丸紅(株)に入社 同社欧州会社金属本部副本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 同社大阪管理部部長 当社に出向、企画・支援本部長 当社取締役企画・支援本部長 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	
取締役	営業本部長	中 本 俊 忠	昭和26年 8月 5日	昭和50年 4月 昭和63年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月	リョービ(株)に入社 リョービ販売(株)に出向 同社大阪営業所長 同社 本社ファスニンググループ長 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	5,000株
取締役	生 産 本部長	後 藤 哲 也	昭和29年 9月 6日	昭和55年 4月 平成 4年 1月 平成11年 5月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	株神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄 部製鉄室長 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA. INCに出向 同社副社長 株神戸製鋼所鉄鋼部門鉄粉本部鉄粉 工場長 同社鉄鋼事業部門鉄粉本部技師長 当社生産本部顧問 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	1,000株
取締役		上 山 丈 夫	昭和28年10月28日	昭和51年 4月 平成 7年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	丸紅(株)に入社 同社薄板第二部鋼板課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 同社自動車鋼材部長 同社鋼材貿易第二部長 同社鋼材第一本部本部長代行(兼)自 動車鋼材第二部長 同社執行役員鋼材第三本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		宮 下 幸 正	昭和30年11月17日	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成22年 6月	株神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼部門線材条鋼部長 同社執行役員鉄鋼事業部門線材条鋼 営業部の担当 同社執行役員鉄鋼事業部門鉄鋼総括 部営業総括業務の担当、同線材条鋼 営業部の担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		小柳津 敏 行	昭和23年9月22日	昭和48年 4月 昭和62年 4月 平成11年12月 平成17年 6月 平成20年 6月	伊藤忠商事㈱に入社 同社伊藤忠ヨーロッパ会社 (ロンドン) 同社伊藤忠欧州会社欧州総支配人付 (ロンドン) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱法務部部長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		砂 田 裕 二	昭和26年10月11日	昭和50年 4月 昭和52年10月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	安宅産業㈱に入社 伊藤忠商事㈱に入社 同社薄板第一部薄板課長 マルヨシ鋼業㈱に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社中国支社長 同社鋼材第二本部長代行 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		松 田 豊 彦	昭和32年2月24日	昭和55年 4月 平成 8年12月 平成16年 4月 平成16年11月 平成18年 5月 平成21年 4月 平成21年 6月	伊藤忠商事㈱に入社 興宝国際工業㈱に出向、同社社長 伊藤忠商事㈱生活資材・化学品経営 管理事業チーム長 三九製薬㈱に出向 同社経営企画本部長(兼)営業本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に出向 同社に転籍、関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		塩 野 隆 史	昭和36年11月19日	昭和63年 4月 平成 7年 4月 平成10年 1月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成23年 6月	大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学高等司法研究科客員教授 当社監査役(現任)	(注)5		
計								16,000株

- (注) 1 取締役 上山丈夫及び宮下幸正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小柳津敏行、砂田裕二、松田豊彦及び塩野隆史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 小柳津敏行、砂田裕二、松田豊彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 塩野隆史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

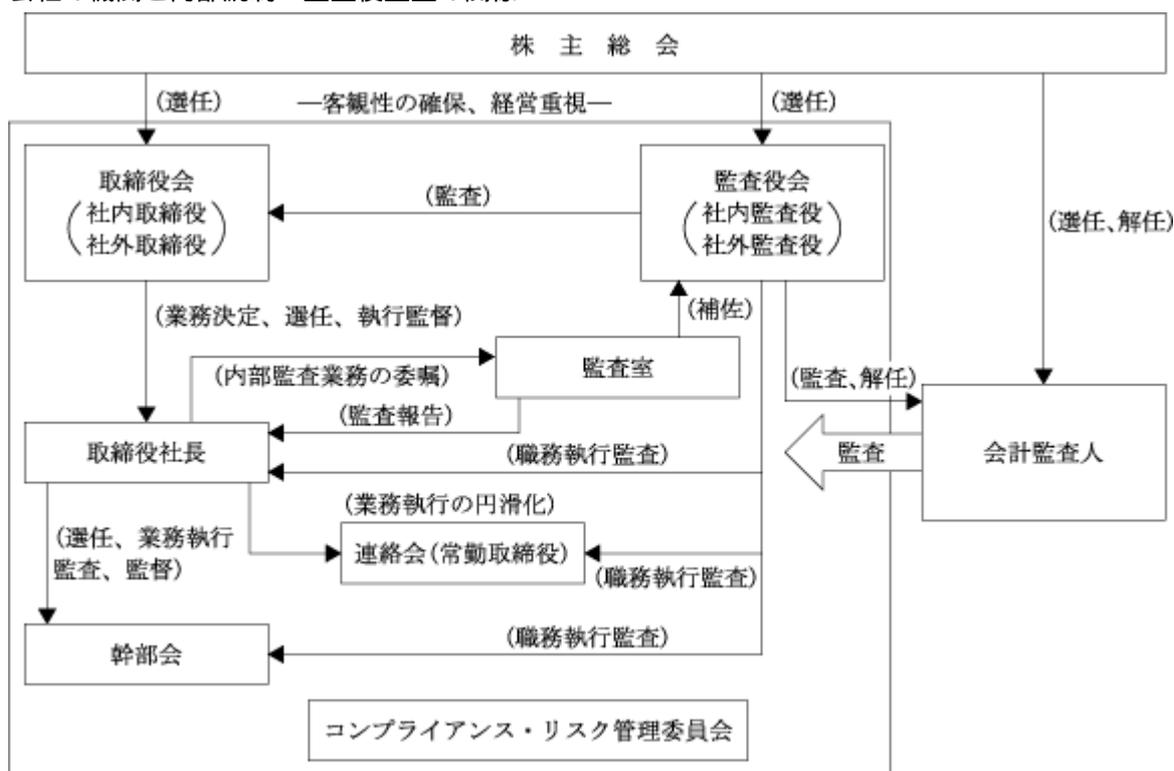
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全てが社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

二.その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表の実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実に図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b) リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化するなどの総合的管理体制をとっています。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、代表取締役社長直轄の監査室(専任者1名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を行いながら当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時的監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。監査室は内部統制監査にも従事しています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、社外監査役4名(うち1名は常勤監査役)で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。さらに業務管理体制の強化の為、監査室長が監査役の補佐並びに業務監査を実施しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携をとり、監査計画及び監査状況等の報告を受けるなど、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けています。また、同監査法人は平成22年3月期から財務報告に係る内部統制の監査を実施しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、原田充啓、市村和雄の3氏であり、補助者は公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から1名、(株)神戸製鋼所から1名をそれぞれ受入れています。

社外監査役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から2名を受入れています。

なお、下記社外取締役2名及び社外監査役4名との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名と社外監査役4名は当社株式を所有していません。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,688	32,088		4,600	4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	11,720	10,770		950	5

- (注) 1.上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与(賞与含む)として21,250千円を支給しています。
2.役員退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
3.社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役2名については報酬は支給していません。
4.役員報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,666 千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	20,000	21,100	営業上の取引関係の維持強化
(株)エーリック	40	226	地域貢献のための第三セクターへの資本出資
計	20,040	21,326	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	20,000	20,440	営業上の取引関係の維持強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

八. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		16,200	
連結子会社				
計	16,200		16,200	

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 ネクサス監査法人

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 ネクサス監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動予定日

平成21年6月26日(第68期定時株主総会の開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の第68期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査法人である監査法人トーマツが任期満了により退任されますので、その後任としてネクサス監査法人と新たに契約を締結するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,116	522,540
受取手形及び売掛金	² 1,246,006	² 1,254,090
商品及び製品	558,971	541,366
仕掛品	200,413	185,457
原材料及び貯蔵品	167,017	185,701
前払費用	11,124	10,067
繰延税金資産	-	21,215
その他	6,645	7,301
貸倒引当金	2,860	4,733
流動資産合計	2,637,435	2,723,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717,080	673,482
機械装置及び運搬具（純額）	561,468	527,581
土地	793,421	793,421
その他（純額）	31,123	28,854
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,103,093	^{1, 2} 2,023,339
無形固定資産		
ソフトウェア	23,559	21,267
その他	27,578	24,194
無形固定資産合計	51,137	45,462
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 168,237	³ 133,470
長期貸付金	1,052	189
長期前払費用	848	2,542
繰延税金資産	-	94
その他	55,570	56,507
貸倒引当金	14,209	24,665
投資その他の資産合計	211,499	168,139
固定資産合計	2,365,730	2,236,940
資産合計	5,003,166	4,959,948

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,714	871,059
短期借入金	2,048,447	1,817,060
未払法人税等	3,841	3,900
未払消費税等	29,264	21,247
未払費用	52,599	51,792
賞与引当金	35,329	31,841
その他	92,683	94,238
流動負債合計	3,158,878	2,891,139
固定負債		
長期借入金	928,993	1,053,731
繰延税金負債	21,184	36,989
退職給付引当金	95,116	84,169
役員退職慰労引当金	18,875	25,213
資産除去債務	-	2,462
固定負債合計	1,064,168	1,202,565
負債合計	4,223,047	4,093,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	75,304	157,752
自己株式	2,714	2,760
株主資本合計	727,988	810,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,035	24,486
その他の包括利益累計額合計	31,035	24,486
少数株主持分	21,094	31,366
純資産合計	780,118	866,243
負債純資産合計	5,003,166	4,959,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,842,247	5,235,359
売上原価	1 4,115,147	1 4,256,431
売上総利益	727,100	978,927
販売費及び一般管理費	2 846,161	2 860,385
営業利益又は営業損失()	119,061	118,542
営業外収益		
受取利息	91	59
受取配当金	1,635	2,539
受取賃貸料	11,250	6,600
技術指導料	2,381	2,400
助成金収入	-	2,830
その他	10,886	7,970
営業外収益合計	26,245	22,399
営業外費用		
支払利息	49,102	46,021
手形売却損	2,108	3,099
為替差損	487	1,122
売上割引	6,120	7,689
その他	3,902	435
営業外費用合計	61,720	58,368
経常利益又は経常損失()	154,536	82,573
特別利益		
固定資産売却益	3 37	3 79
投資有価証券売却益	51,383	18,002
特別利益合計	51,420	18,082
特別損失		
固定資産除却損	4 15,515	4 2,337
ゴルフ会員権売却損	-	2,442
ゴルフ会員権評価損	-	762
特別退職金	5 58,587	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	664
その他	404	-
特別損失合計	74,507	6,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177,623	94,448
法人税、住民税及び事業税	2,604	2,686
法人税等調整額	66	977
法人税等合計	2,671	1,708
少数株主損益調整前当期純利益	-	92,739
少数株主利益又は少数株主損失()	4,938	10,292
当期純利益又は当期純損失()	175,356	82,447

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	92,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,548
その他の包括利益合計	-	² 6,548
包括利益	-	¹ 86,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	75,899
少数株主に係る包括利益	-	10,292

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
前期末残高	250,661	75,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	175,356	82,447
当期変動額合計	175,356	82,447
当期末残高	75,304	157,752
自己株式		
前期末残高	2,634	2,714
当期変動額		
自己株式の取得	79	46
当期変動額合計	79	46
当期末残高	2,714	2,760
株主資本合計		
前期末残高	903,424	727,988
当期変動額		
自己株式の取得	79	46
当期純利益又は当期純損失()	175,356	82,447
当期変動額合計	175,436	82,400
当期末残高	727,988	810,389

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,456	31,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,579	6,548
当期変動額合計	18,579	6,548
当期末残高	31,035	24,486
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,456	31,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,579	6,548
当期変動額合計	18,579	6,548
当期末残高	31,035	24,486
少数株主持分		
前期末残高	26,053	21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,958	10,272
当期変動額合計	4,958	10,272
当期末残高	21,094	31,366
純資産合計		
前期末残高	941,934	780,118
当期変動額		
自己株式の取得	79	46
当期純利益又は当期純損失（ ）	175,356	82,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,620	3,723
当期変動額合計	161,815	86,124
当期末残高	780,118	866,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177,623	94,448
減価償却費	173,900	160,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	12,327
賞与引当金の増減額(は減少)	1,948	3,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,986	10,946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,262	6,337
受取利息及び受取配当金	1,727	2,599
支払利息	49,102	46,021
ゴルフ会員権評価損	-	762
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	2,442
固定資産売却損益(は益)	37	79
固定資産除却損	15,515	2,337
投資有価証券売却損益(は益)	51,383	18,002
売上債権の増減額(は増加)	96,999	8,083
たな卸資産の増減額(は増加)	368,759	13,876
その他の資産の増減額(は増加)	6,564	9,612
仕入債務の増減額(は減少)	30,227	25,654
その他の負債の増減額(は減少)	31,386	4,454
その他	27,833	1,956
小計	317,510	258,006
利息及び配当金の受取額	1,727	2,599
利息の支払額	48,615	45,982
特別退職金の支払額	29,374	-
法人税等の支払額	2,455	2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,791	211,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	63,802	75,385
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	11,802	5,770
投資有価証券の売却による収入	75,395	41,890
貸付けによる支出	1,092	147
貸付金の回収による収入	1,365	1,009
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,328	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,493	22,791

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	220,000
短期借入金の返済による支出	432,310	375,740
社債の償還による支出	5,000	-
長期借入れによる収入	300,000	525,000
長期借入金の返済による支出	642,582	475,909
自己株式の取得による支出	79	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,971	106,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,686	82,423
現金及び現金同等物の期首残高	535,803	440,116
現金及び現金同等物の期末残高	440,116	522,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 総平均法 連結子会社 移動平均法 製品 当社 先入先出法 連結子会社 総平均法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 同左 連結子会社 同左 製品 当社 同左 連結子会社 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ として算定する定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のものについては、引き続き通常の賃貸 借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用し ています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務に基づき計上していま す。なお、会計基準変更時差異については、15年 による按分額を費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく当連結会計年度末要支給額を計上していま す。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金からなっています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 同左 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ530千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,194千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のなかで区分掲記していた「スクラップ売却益」は、その金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は1,638千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、純額表示していました「短期借入金の純増減額」は、より明瞭表示するため、当連結会計年度において「短期借入による収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「短期借入による収入」は660,000千円、「短期借入金の返済による支出」は635,000千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,422,350千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,528,842千円
2	担保提供資産	2	担保提供資産
	受取手形 336,063千円		受取手形 313,682千円
	建物及び構築物 669,825千円 (168,598千円)		建物及び構築物 627,787千円 (155,325千円)
	機械装置及び運搬具 377,701千円 (377,701千円)		機械装置及び運搬具 327,248千円 (327,248千円)
	土地 763,308千円 (16,898千円)		土地 763,308千円 (16,898千円)
	その他(工具、器具及び備品) 10,333千円 (10,333千円)		その他(工具、器具及び備品) 8,711千円 (8,711千円)
	計 2,157,232千円 (573,531千円)		計 2,040,738千円 (508,184千円)
	対応債務		対応債務
	短期借入金 1,541,309千円 (1,097,717千円) (一年以内返済予定長期借入金341,006千円 (233,478千円)を含む)		短期借入金 1,288,233千円 (849,150千円) (一年以内返済予定長期借入金274,809千円 (149,409千円)を含む)
	長期借入金 772,593千円 (186,509千円)		長期借入金 847,138千円 (270,600千円)
	計 2,313,902千円 (1,284,226千円)		計 2,135,371千円 (1,119,750千円)
	上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。		上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。
3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 20,000千円		投資有価証券(株式) 20,000千円
4	受取手形割引高 153,471千円 受取手形裏書譲渡高 6,112千円	4	受取手形割引高 169,064千円 受取手形裏書譲渡高 6,709千円
5	財務制限条項について 当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。 一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。 二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。 なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。 (追加情報) 上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。 一．純資産額が金600,100,000円以下となったとき。 その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
前年度切下げ額 59,402千円	前年度切下げ額 3,254千円
当年度切下げ額 3,254千円	当年度切下げ額 4,073千円
売上原価 56,147千円	売上原価 818千円
2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
販売運送費 219,351千円	販売運送費 225,909千円
従業員給料 216,886千円	従業員給料 215,636千円
減価償却費 30,717千円	減価償却費 33,516千円
賞与引当金繰入額 13,387千円	貸倒引当金繰入額 13,180千円
退職給付費用 13,779千円	賞与引当金繰入額 11,559千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,137千円	退職給付費用 16,598千円
	役員退職慰労引当金繰入額 6,337千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 37千円	機械装置及び運搬具 79千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1,852千円	建物及び構築物 149千円
機械装置及び運搬具 12,261千円	機械装置及び運搬具 1,463千円
その他 1,401千円	その他 724千円
計 15,515千円	計 2,337千円
5 特別退職金	
希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	156,777千円
少数株主に係る包括利益	4,958千円
計	161,735千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,559千円
計	18,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,688	1,325		44,013

(注)普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,013	854		44,867

(注)普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 450,116千円	現金及び預金勘定 522,540千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000千円	現金及び現金同等物 522,540千円
現金及び現金同等物 440,116千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>23,494</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>29,470</td> <td>13,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>52,964</td> <td>23,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	23,494	9,416	その他	43,104	29,470	13,634	合計	76,015	52,964	23,050	未経過リース料期末残高相当額		1年内	11,762千円	1年超	11,287千円	計	23,050千円	支払リース料	13,974千円	減価償却費相当額	13,974千円	<p>ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>28,179</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>36,547</td> <td>6,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>64,727</td> <td>11,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	28,179	4,730	その他	43,104	36,547	6,556	合計	76,015	64,727	11,287	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,663千円	1年超	623千円	計	15,610千円	支払リース料	11,762千円	減価償却費相当額	11,762千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	32,910	23,494	9,416																																																						
その他	43,104	29,470	13,634																																																						
合計	76,015	52,964	23,050																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	11,762千円																																																								
1年超	11,287千円																																																								
計	23,050千円																																																								
支払リース料	13,974千円																																																								
減価償却費相当額	13,974千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	32,910	28,179	4,730																																																						
その他	43,104	36,547	6,556																																																						
合計	76,015	64,727	11,287																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	10,663千円																																																								
1年超	623千円																																																								
計	15,610千円																																																								
支払リース料	11,762千円																																																								
減価償却費相当額	11,762千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したのですが、償還日は最長で8年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	450,116	450,116	
(2) 受取手形及び売掛金	1,246,006	1,246,006	
(3) 投資有価証券	145,299	145,299	
資産計	1,841,422	1,841,422	
(4) 支払手形及び買掛金	896,714	896,714	
(5) 短期借入金	2,048,447	2,048,447	
(6) 長期借入金	928,993	909,770	19,222
負債計	3,874,154	3,854,931	19,222

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,116			
受取手形及び売掛金	1,246,006			
合計	1,696,122			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で7年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	522,540	522,540	
(2) 受取手形及び売掛金	1,254,090	1,254,090	
(3) 投資有価証券	110,531	110,531	
資産計	1,887,161	1,887,161	
(4) 支払手形及び買掛金	871,059	871,059	
(5) 短期借入金	1,817,060	1,817,060	
(6) 長期借入金	1,053,731	1,026,874	26,856
負債計	3,741,850	3,714,994	26,856

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	522,540			
受取手形及び売掛金	1,254,090			
合計	1,776,631			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	366,110	289,188	261,236	211,147	181,460	110,700

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	145,299	93,211	52,087
債券			
その他			
小計	145,299	93,211	52,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	145,299	93,211	52,087

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	75,809	51,383	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,531	69,324	41,207
債券			
その他			
小計	110,531	69,324	41,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	110,531	69,324	41,207

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	42,164	18,002	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。 なお、当社は平成22年1月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、上記制度へ移行しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">231,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">135,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,116千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	231,791千円	年金資産	436千円	退職金共済掛金	566千円	会計基準変更時差異の未処理額	135,674千円	退職給付引当金	95,116千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,286千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">108,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,169千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	200,286千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	7,577千円	会計基準変更時差異の未処理額	108,539千円	退職給付引当金	84,169千円
退職給付債務	231,791千円																		
年金資産	436千円																		
退職金共済掛金	566千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	135,674千円																		
退職給付引当金	95,116千円																		
退職給付債務	200,286千円																		
中小企業退職金共済制度給付見込額	7,577千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	108,539千円																		
退職給付引当金	84,169千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,567千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,264千円</td> </tr> </table> <p>なお、会計基準変更時差異の費用処理額の内、32,561千円は大量退職に伴うものであります。</p>	当期発生分の退職給付費用	19,567千円	会計基準変更時差異の費用処理額	59,696千円	退職給付費用	79,264千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,557千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,692千円</td> </tr> </table>	当期発生分の退職給付費用	33,557千円	会計基準変更時差異の費用処理額	27,134千円	退職給付費用	60,692千円						
当期発生分の退職給付費用	19,567千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	59,696千円																		
退職給付費用	79,264千円																		
当期発生分の退職給付費用	33,557千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	27,134千円																		
退職給付費用	60,692千円																		
<p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																		
<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,090千円	12,967千円
繰越欠損金	255,577千円	254,903千円
ゴルフ会員権評価損	19,803千円	5,232千円
退職給付引当金	36,658千円	34,185千円
役員退職慰労引当金	7,485千円	10,272千円
未払事業税	1,000千円	1,082千円
未払事業所税	1,617千円	1,454千円
福崎土地借地権	20,320千円	20,315千円
福崎建物	15,293千円	14,575千円
たな卸資産評価損	930千円	2,427千円
その他	9,530千円	13,190千円
繰延税金資産小計	382,308千円	370,605千円
評価性引当金	382,308千円	349,296千円
繰延税金資産合計	千円	21,309千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,184千円	16,835千円
土地・建物	千円	20,154千円
その他	千円	216千円
繰延税金負債合計	21,184千円	37,205千円
繰延税金資産(負債)の純額	21,184千円	15,896千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 であるため記載を省略し ています。	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3 %
住民税均等割		2.8 %
評価性引当額の減少		35.0 %
子会社の税率変更影響額		7.0 %
その他		0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.8 %

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,429千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	33千円
期末残高	<u>2,462千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,733,256	1,108,991	4,842,247		4,842,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	5,140	5,259	5,259	
計	3,733,376	1,114,131	4,847,507	5,259	4,842,247
セグメント利益	82,266	11,322	70,943	190,005	119,061
セグメント資産	3,160,284	1,141,331	4,301,615	701,550	5,003,166
その他の項目					
減価償却費	121,864	46,574	168,438	4,889	173,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,748	43,349	63,097	9,980	73,077

- (注) 1. セグメント利益の調整額 190,005千円は、セグメント間取引消去 1,856千円及び報告セグメントに配分しない全社費用 188,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額701,550千円には、全社資産701,693千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,980千円は、全社資産への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,123	1,423,236	5,235,359		5,235,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	6,168	6,282	6,282	
計	3,812,237	1,429,404	5,241,641	6,282	5,235,359
セグメント利益	215,391	87,518	302,910	184,368	118,542
セグメント資産	3,027,440	1,187,347	4,214,787	745,160	4,959,948
その他の項目					
減価償却費	103,032	49,977	153,009	7,405	160,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,470	55,540	73,010	5,033	78,043

(注) 1. セグメント利益の調整額 184,368千円は、セグメント間取引消去 3,731千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 180,637千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額745,160千円には、全社資産745,733千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,033千円は、全社資産への設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	668,944	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 役員の兼務	原材料の 購入	610,076	支払手形 及び買掛 金	277,851

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の購 入	712,670	支払手形 及び買掛	222,882
							製品の販売	26,101	受取手形 及び売掛 金	12,233

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.85円	1株当たり純資産額	68.03円
1株当たり当期純損失金額	14.29円	1株当たり当期純利益金額	6.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

(注) 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	780,118	866,243
普通株主に係る純資産額(千円)	759,024	834,876
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,094	31,366
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,272	12,272

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書の当期純利益又は当期 純損失()(千円)	175,356	82,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	175,356	82,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,273	12,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の株式会社ナテックの決算日は12月31日ではありますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、岩手工場(岩手県奥州市)において、間接的な被害を除き、製品の破損等によって、約6百万円程度の災害損失が発生しましたが、震災直後より工場は再稼動しており、生産状況は、震災以前の状態に回復しております。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,606,690	1,450,950	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	441,757	366,110	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	928,993	1,053,731	1.9	平成25年1月31日～平成30年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,977,440	2,870,791		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,188	261,236	211,147	181,460

(ロ)【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,282,353	1,281,984	1,358,247	1,312,773
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	37,008	20,186	18,082	19,171
四半期純利益 (千円)	31,535	17,165	16,594	17,152
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.57	1.40	1.35	1.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,993	480,648
受取手形	² 438,621	² 436,102
売掛金	510,544	543,538
商品及び製品	491,753	431,219
仕掛品	143,629	112,287
原材料及び貯蔵品	142,454	152,892
前払費用	9,102	7,558
関係会社短期貸付金	115,500	115,500
未収入金	1,472	7,012
貸倒引当金	3,188	5,267
流動資産合計	2,314,885	2,281,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,683	1,282,541
減価償却累計額	877,887	909,631
建物（純額）	401,795	372,910
構築物	195,252	192,295
減価償却累計額	157,510	156,996
構築物（純額）	37,741	35,299
機械及び装置	2,704,498	2,693,391
減価償却累計額	2,332,832	2,372,248
機械及び装置（純額）	371,666	321,143
車両運搬具	64,484	65,694
減価償却累計額	58,285	59,424
車両運搬具（純額）	6,199	6,269
工具、器具及び備品	120,465	119,261
減価償却累計額	106,606	105,904
工具、器具及び備品（純額）	13,859	13,357
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	² 1,419,236	² 1,336,954
無形固定資産		
ソフトウェア	18,938	15,465
施設利用権	23,683	20,300
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	45,321	38,464

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,826	22,166
関係会社株式	144,016	109,935
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	195	128
破産更生債権等	14,209	24,664
長期前払費用	848	2,542
会員権	32,366	23,666
その他	5,172	4,860
貸倒引当金	14,209	24,665
投資その他の資産合計	205,675	163,549
固定資産合計	1,670,233	1,538,968
資産合計	3,985,119	3,820,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,490	129,458
買掛金	1 518,238	1 478,502
短期借入金	2, 5 1,814,763	2 1,582,742
未払金	28,047	34,955
未払費用	32,381	33,240
未払法人税等	2,929	2,913
預り金	6,970	6,262
賞与引当金	31,933	28,440
設備関係支払手形	4,865	5,142
設備関係未払金	4,053	918
その他	40,853	28,656
流動負債合計	2,614,525	2,331,233
固定負債		
長期借入金	2, 5 620,156	2 731,954
繰延税金負債	21,250	16,835
退職給付引当金	73,259	59,211
役員退職慰労引当金	16,513	22,063
資産除去債務	-	2,232
固定負債合計	731,178	832,296
負債合計	3,345,704	3,163,529

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,308	166,304
利益剰余金合計	44,308	20,304
自己株式	2,714	2,760
株主資本合計	608,375	632,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,039	24,600
評価・換算差額等合計	31,039	24,600
純資産合計	639,414	656,932
負債純資産合計	3,985,119	3,820,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,990,817	1,928,694
商品売上高	1,742,559	1,883,542
売上高合計	3,733,376	3,812,237
売上原価		
製品期首たな卸高	544,538	296,091
商品期首たな卸高	211,300	195,661
当期製品製造原価	4 1,495,037	4 1,512,827
当期商品仕入高	4 1,406,212	4 1,524,721
合計	3,657,088	3,529,301
他勘定振替高	5,756	3,882
製品期末たな卸高	296,091	247,332
商品期末たな卸高	195,661	183,887
売上原価合計	1 3,159,578	1 3,094,199
売上総利益	573,797	718,037
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,230	1,029
販売運賃	191,473	197,991
保管費	4,301	3,938
役員報酬	43,821	42,856
従業員給料	169,814	168,348
従業員賞与	9,352	11,317
賞与引当金繰入額	13,738	11,520
福利厚生費	51,201	49,773
退職給付費用	13,312	14,731
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	5,550
賃借料	29,568	29,067
修繕費	7,555	6,563
租税公課	12,580	14,164
旅費及び交通費	17,161	15,791
交際費	2,581	1,885
消耗品費	5,293	6,669
通信費	10,158	9,039
貸倒引当金繰入額	2,926	13,386
減価償却費	26,278	28,417
その他	60,930	51,240
販売費及び一般管理費合計	679,680	683,282
営業利益又は営業損失 ()	105,882	34,754

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 2,088	4 1,962
受取配当金	1,477	2,248
受取賃貸料	11,250	6,600
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	2,381	2,400
助成金収入	-	2,830
雑収入	4,766	3,986
営業外収益合計	23,404	21,466
営業外費用		
支払利息	38,534	35,344
売上割引	6,114	7,689
雑支出	562	555
営業外費用合計	45,211	43,589
経常利益又は経常損失()	127,690	12,632
特別利益		
固定資産売却益	2 37	-
投資有価証券売却益	51,383	-
関係会社株式売却益	-	18,002
特別利益合計	51,420	18,002
特別損失		
固定資産除却損	3 12,316	3 1,851
ゴルフ会員権売却損	-	2,442
特別退職金	5 58,587	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	638
その他	404	-
特別損失合計	71,309	4,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	147,578	25,701
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,698
法人税等合計	1,691	1,698
当期純利益又は当期純損失()	149,270	24,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	694,673	48.5	764,239	51.6
労務費	2	350,662	24.5	354,195	23.9
経費					
動力費		67,716		64,350	
外注加工費		107,492		111,798	
減価償却費		100,475		81,458	
支払賃借料		1,031		1,011	
その他経費		109,116		104,430	
計		385,833	27.0	363,050	24.5
当期総製造費用		1,431,169	100.0	1,481,485	100.0
仕掛品期首たな卸高		207,498		143,629	
計		1,638,667		1,625,115	
仕掛品期末たな卸高		143,629		112,287	
当期製品製造原価		1,495,037		1,512,827	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 393,756千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 478,715千円
2	労務費のうち賞与引当金繰入額 18,195千円 労務費のうち退職給付費用 31,139千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 16,920千円 労務費のうち退職給付費用 37,291千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
資本剰余金合計		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,000	146,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	216,190	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	216,190	-
当期変動額合計	216,190	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	257,227	190,308
当期変動額		
別途積立金の取崩	216,190	-
当期純利益又は当期純損失()	149,270	24,003
当期変動額合計	66,919	24,003
当期末残高	190,308	166,304
利益剰余金合計		
前期末残高	104,962	44,308
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	149,270	24,003
当期変動額合計	149,270	24,003
当期末残高	44,308	20,304

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	2,634	2,714
当期変動額		
自己株式の取得	79	46
当期変動額合計	79	46
当期末残高	2,714	2,760
株主資本合計		
前期末残高	757,725	608,375
当期変動額		
自己株式の取得	79	46
当期純利益又は当期純損失()	149,270	24,003
当期変動額合計	149,350	23,956
当期末残高	608,375	632,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,344	31,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	6,439
当期変動額合計	18,695	6,439
当期末残高	31,039	24,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,344	31,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	6,439
当期変動額合計	18,695	6,439
当期末残高	31,039	24,600
純資産合計		
前期末残高	770,069	639,414
当期変動額		
自己株式の取得	79	46
当期純利益又は当期純損失()	149,270	24,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,695	6,439
当期変動額合計	130,655	17,517
当期末残高	639,414	656,932

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:総平均法 (2)製品:先入先出法 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :総平均法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:同左 (2)製品:同左 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 7年~50年 機械装置 10年 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31 日以前のものについては、引き 続き通常の賃貸借取引にかかる 方法に準じた会計処理を採用し ています。 (2)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 同左 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 1月 1日付けで従来の税制適格退職年金制度を廃止し、平成22年 3月12日付けで中小企業退職金共済制度及び退職金一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う、各損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ426千円減少し、税引前当期純利益は1,065千円減少しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 277,851千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 336,063千円</p> <p>建物 400,270千円 (142,264千円)</p> <p>構築物 36,965千円 (26,333千円)</p> <p>機械及び装置 371,666千円 (371,666千円)</p> <p>車両運搬具 6,035千円 (6,035千円)</p> <p>工具、器具及び備品 10,333千円 (10,333千円)</p> <p>土地 585,751千円 (16,898千円)</p> <p>計 1,747,086千円 (573,531千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,505,549千円 (1,097,717千円) (1年以内返済予定長期借入305,246千円(233,478千円)を含む)</p> <p>長期借入金 545,113千円 (186,509千円)</p> <p>計 2,050,662千円 (1,284,226千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 130,910千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 60,394千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 223,961千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 313,682千円</p> <p>建物 369,979千円 (130,626千円)</p> <p>構築物 34,618千円 (24,698千円)</p> <p>機械及び装置 321,143千円 (321,143千円)</p> <p>車両運搬具 6,105千円 (6,105千円)</p> <p>工具、器具及び備品 8,711千円 (8,711千円)</p> <p>土地 585,751千円 (16,898千円)</p> <p>計 1,639,991千円 (508,184千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,242,321千円 (849,150千円) (1年以内返済予定長期借入228,897千円(149,409千円)を含む)</p> <p>長期借入金 620,646千円 (270,600千円)</p> <p>計 1,862,967千円 (1,119,750千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 68,140千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 45,691千円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 財務制限条項について</p> <p>当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。 二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。 <p>なお、当事業年度末現在において、純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金600,100,000円以下となったとき。 <p>その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期切下げ額</td> <td style="text-align: right;">58,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期切下げ額</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,249千円</td> </tr> </table>	前期切下げ額	58,538千円	当期切下げ額	2,289千円	売上原価	56,249千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期切下げ額</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>当期切下げ額</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737千円</td> </tr> </table>	前期切下げ額	2,289千円	当期切下げ額	4,027千円	売上原価	1,737千円						
前期切下げ額	58,538千円																		
当期切下げ額	2,289千円																		
売上原価	56,249千円																		
前期切下げ額	2,289千円																		
当期切下げ額	4,027千円																		
売上原価	1,737千円																		
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	37千円																	
車輜運搬具	37千円																		
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,786千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,316千円</td> </tr> </table>	建物	319千円	機械及び装置	11,786千円	工具、器具及び備品	210千円	計	12,316千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> </table>	構築物	149千円	機械及び装置	1,438千円	車輜運搬具	24千円	工具、器具及び備品	239千円	計	1,851千円
建物	319千円																		
機械及び装置	11,786千円																		
工具、器具及び備品	210千円																		
計	12,316千円																		
構築物	149千円																		
機械及び装置	1,438千円																		
車輜運搬具	24千円																		
工具、器具及び備品	239千円																		
計	1,851千円																		
<p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">615,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </table>	商品・原材料仕入高	615,216千円	受取利息	2,028千円	<p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">718,311千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </table>	商品・原材料仕入高	718,311千円	受取利息	1,920千円										
商品・原材料仕入高	615,216千円																		
受取利息	2,028千円																		
商品・原材料仕入高	718,311千円																		
受取利息	1,920千円																		
<p>5 特別退職金</p> <p>希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,688	1,325		44,013

(注)普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,013	854		44,867

(注)普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,413	2,560	853	車両運搬具	3,413	3,047	365
工具、器具及び備品	32,783	19,670	13,113	工具、器具及び備品	32,783	26,226	6,556
合計	36,196	22,230	13,966	合計	36,196	29,274	6,922
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,044千円 1年超 6,922千円 計 13,966千円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,922千円 1年超 千円 計 6,922千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。				(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,149千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,977千円	11,555千円
繰越欠損金	190,017千円	195,976千円
退職給付引当金	29,772千円	24,057千円
役員退職慰労引当金	6,710千円	8,964千円
未払事業税	1,000千円	1,082千円
未払事業所税	1,617千円	1,454千円
子会社株式評価損	76,950千円	76,931千円
ゴルフ会員権評価損	19,803千円	4,916千円
福崎土地借地権	20,320千円	20,315千円
福崎建物	15,293千円	14,575千円
たな卸資産評価損	930千円	1,636千円
その他	9,098千円	13,009千円
繰延税金資産小計	384,491千円	374,473千円
評価性引当額	384,491千円	374,473千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,250千円	16,835千円
繰延税金資産(負債)の純額	21,250千円	16,835千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2 %
住民税均等割		6.6 %
評価性引当額の減少		39.0 %
その他		3.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.6 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	52.10円	1株当たり純資産額	53.53円
1株当たり当期純損失金額	12.16円	1株当たり当期純利益金額	1.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

(注) 前事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	639,414	656,932
普通株式に係る純資産額(千円)	639,414	656,932
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,272	12,272

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書の当期純利益又は当期純損失() (千円)	149,270	24,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	149,270	24,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,273	12,272

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)又は出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	20,000	20,440
(株)エーリック	40	226
尼崎信用金庫	30,000	1,500
計	50,040	22,166

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,279,683	2,858		1,282,541	909,631	31,743	372,910
構築物	195,252	497	3,453	192,295	156,996	2,766	35,299
機械及び装置	2,704,498	10,935	22,042	2,693,391	2,372,248	59,948	321,143
車両運搬具	64,484	1,700	490	65,694	59,424	1,605	6,269
工具、器具及び 備品	120,465	3,580	4,784	119,261	105,904	3,842	13,357
土地	587,973			587,973			587,973
建設仮勘定		6,128	6,128				
有形固定資産計	4,952,359	25,698	36,898	4,941,159	3,604,204	99,905	1,336,954
無形固定資産							
ソフトウェア	29,100	2,933		32,033	16,567	6,406	15,465
施設利用権	50,751			50,751	30,450	3,383	20,300
電話加入権	2,699			2,699			2,699
無形固定資産計	82,550	2,933		85,483	47,018	9,790	38,464
長期前払費用	2,409	2,527	1,171	3,765	1,222	834	2,542

(注)機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ミニコレータ機	7,601千円
Tネイルコレーター局所排気装置	5,010千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,397	13,521	894	92	29,932
賞与引当金	31,933	28,440	31,933		28,440
役員退職慰労引当金	16,513	5,550			22,063

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		4,979
預金	当座預金	410,365
	定期預金	65,000
	別段預金	57
	振替貯金	246
計		475,669
合計		480,648

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウイング(株)	52,499
丸紅建材(株)	51,379
ヤブモト工業(株)	37,840
藤田商事(株)	32,907
(株)ロック商事	25,495
その他	235,979
合計	436,102

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	119,587
平成 " 5月	120,935
平成 " 6月	115,695
平成 " 7月	65,742
平成 " 8月	14,141
合計	436,102

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井ホームコンポーネント(株)	69,548
大東スチール(株)	56,345
住友林業(株)	46,311
藤田商事(株)	24,238
(株)タナカ住宅資材事業部	23,186
その他	323,908
合計	543,538

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
510,544	4,002,849	3,969,855	543,538	88.0	48.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれています。

二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
釘打ち機	7,706
パーツ	8,493
釘	104,823
ネジ	32,030
金物	5,443
その他	25,390
計	183,887
製品	
釘	229,445
ネジ	16,006
その他	1,880
計	247,332
合計	431,219

ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	36,019
釘	76,268
合計	112,287

へ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
線材	63,563
包装材料	16,359
補助材料	27,455
機械部品並びに鋼材	18,072
消耗備品等	9,767
その他	17,674
合計	152,892

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	28,720
船場電氣化材(株)	19,019
タルタニパック(株)	13,458
(株)ライブ・ファブレス	9,451
光井産業(株)	4,964
その他	53,843
合計	129,458

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	33,255
平成 " 5月	33,770
平成 " 6月	31,388
平成 " 7月	25,184
平成 " 8月	5,859
合計	129,458

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	222,882
コニシ(株)	112,247
センコプロダクツジャパン(株)	34,468
丸紅紙パルプ販売(株)	14,468
仲田電鍍(株)	6,851
その他	87,584
合計	478,502

八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	422,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	210,000
(株)京都銀行	50,000
(株)山陰合同銀行	70,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	60,500
1年以内返済予定の長期借入金	270,242
合計	1,582,742

二) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	11,433(11,433)
(株)商工組合中央金庫	408,576(137,976)
(株)日本政策金融公庫	568,274(106,920)
(株)山陰合同銀行	13,913(13,913)
合計	1,002,196(270,242)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第70期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第70期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第70期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり ます。		平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤 井 栄 喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市 村 和 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。